

«凡例»

- 上段：条例に盛り込みたい具体的な事項
- 下段：条例に盛り込みたい事項を考える上での留意点等

条例に盛り込みたい事項 (第4・5回会議ワークショップで出された意見)

<全般について>

- ・ シンプルに分かりやすく。
- ・ 条例として、具体的、規制的な内容を入れる。
- ・ インパクトのある条例を！
- ・ この条例は最高規範の条例であるが、抽象的であり具体性がない。できるだけ具体的な文言が必要である。
- ・ 前例にないものを嫌がらないで！
- ・ 枠を外れたような「ドロくさい」条例であって欲しい。
- ・ 市民の条例を理解していただく為に、分かりやすい言葉を入れる。
- ・ 日常的に条例を市民が理解するための啓発を

前 文

- | | |
|---------|---------------------------------------|
| 自治の歩み | ● 宇都宮市の歴史、成長してきた道のり、伝統 |
| 宇都宮市の特色 | ● 宇都宮市の自然環境
● 宇都宮市の良さ（社会的、人情的、文化的） |
| 郷土愛 | ● 施設、福祉
● みんなが誇れるもの、共有できるもの |

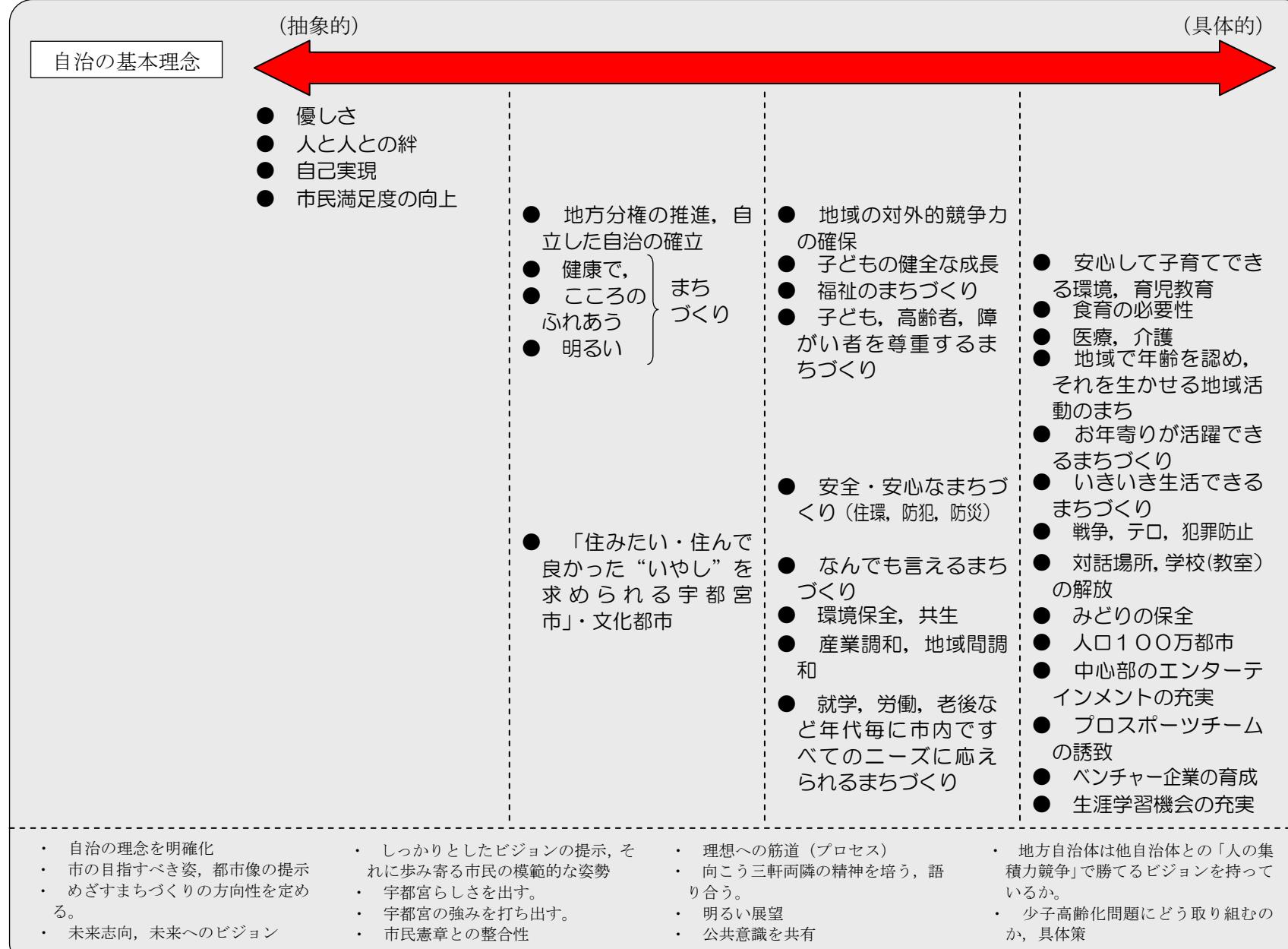
- ・ 中核市として開かれた都市を目指す。
- ・ 地方分権により財源不足もあり市民と共に汗をかく条例
- ・ 二荒の森は市民の心のよりどころ
- ・ 少子、高齢の社会を生きる
- ・ 少子高齢化の進む厳しい世の中であるが、こうすれば必ずできるという明るい展望を謳って欲しい。

総 則

- | | | |
|------|-----------------------------------|---|
| 目的 | ● 自治の理念の明確化
● 住民自治の構築 | ● 地方自治の確立
● 市を構築するすべての人、団体、企業、行政のルール |
| 定義 | ● 自治 | ● 市民等（未成年者、外国人、高齢者）
● 地域活動団体（自治会、地域まちづくり組織）
● 企業（事業者） |
| 位置付け | ● 自治基本条例の趣旨の尊重
● 自治基本条例の不斷の見直し | ● 協働（参加・参画）
● 最高規範性（全ての条例の上位に位置するもの） |

- ・ 合意形成のルール
- ・ 市政の方針、指針をつくる。
- ・ みんなが尊重すべき約束事
- ・ 条例の内容を規範性のあるものとすべき。
- ・ まちづくりにおける地域全体としての意思決定を明確にする。
- ・ 地方自治、地域自治、地区自治、コミュニティ自治のそれぞれの範囲を明示できるか。

自治の 基本理念・ 基本原則



自治の基本原則

- | | | |
|-------|---|---|
| 住民自治 | ● 住民自治の確立 | ● 自治意識の確立 |
| 人権尊重 | ● 基本人権の尊重
● 権利保障 | ● 男女の個性尊重
● 人権の尊重を重んずる教育 |
| 市民協働 | ● 情報共有 | ● プライバシーの尊重
● 発言の自由 |
| 人づくり | ● 自立した市民の育成
● 人づくりビジョンの徹底
● 家庭内の教育の推進 | ● 市民力の向上
● 健全な人づくり
● 自治を大切にする学校教育 |
| 権利・義務 | ● 市民の権利・義務の確立 | ● 住民の学習 |
- (自治の基本原則は、自治の基本理念を実現するための手段)
- ・ 市民自治を最上位に置くことによって、自治基本条例の価値が決まる。
 - ・ 人々の意識を前向きに
 - ・ 団体自治は、その（団体の）レベルによって、シビル・ミニマムの範囲は異なる。
 - ・ 一人一人が大切にされ、一人一人の違いが尊重され、活かされるシステム
 - ・ 我々一人ひとりが自分のことは、地域のことは自分で何とかしようと思うことが大切
 - ・ 自分達のまちは自分達で作る意識を持つ。
 - ・ 自分の住む地域に市民が自己責任を持つ。
 - ・ 市民の参加しやすい市政づくり
 - ・ ソフト面の指導者の養成も行う必要がある。
 - ・ 自立した市民をどう育成するか、教育についての考え方を明示する。
 - ・ 教育が一人ひとりの幸せに結びつくことを、教育の基本理念として掲げる。
 - ・ 法律によって認められたものより、暮らしの中からの権利を吸い上げる。
 - ・ 地域環境と、個人、家庭、地域、企業、行政

市民の役割・権利・責務

- 市政参加の機会が約束されること
- 主体的に市政に参加し、自らの言動に対し責任を持つ。
- まちづくりへの参加・不参加による差別の禁止

- ・ 役割・責務の明確化
- ・ まちづくりにかかる権利の保障
- ・ まちで生きる際の責任
- ・ 若者（高校生）への選挙権の付与
- ・ 現在の生活と未来にとって必要だからこそ、働くことが大切で、人生の幸福のために将来を見据えてしっかり仕事をする。
- ・ 市民意識を高めるためには？
- ・ 勤労者は一家の主。仕事一辺倒から一市民として地域社会の一員としての自覚を
- ・ 個人の①国民として、②経済市民（消費者）として、③職業人として、「主張のバランス化」
- ・ 外国人籍の人々の基本的な事項の規定
- ・ 家庭や家族の中で話し合いを持つこと。
- ・ 市民の役割の義務付け
- ・ ひとりよがりの考え方を捨てて。
- ・ 子どもの権利尊重やまちづくり参加への促進

地域団体

● 自治会加入

- ・ 自治会とまちづくり組織の違いの明確化
- ・ 住民運動と自治をどう分けるのか。
- ・ 地域の問題と改善解決策をどうするのか。
- ・ 地域内での相互扶助、（隣組）関係の構築
- ・ 自治会等地縁組織の活性化
- ・ 自治会改革（自治会の会議をもじたてる。自分から出かけることが必要）
- ・ 自治会の中で市民間の国際交流
- ・ 自治会に対する公の認知
- ・ 地域の役割（市民・団体）

コミュニティ

- ・ 組織の横の連携
- ・ 失われたふれあい、助けあい社会づくり
- ・ 自助、共助を主体に「個人力（創造性、生産性）」と「コミュニティ力」の強化・向上
- ・ 地域で集まることのできる場所の確保
- ・ コミュニティについて真剣に対応すべき
- ・ 地域のコミュニティの重要性や役割

市民団体・ボランティア・NPO

- ・ 役割・責務の明確化
- ・ ボランティア・NPOに対する行政及び企業の理解と協働
- ・ ボランティアの活用
- ・ 行政の安上り手段としてだけNPOをとらえる誤解をなくす。

企業（事業者）

● まちづくり参加義務

- 社会貢献義務、職員の社会貢献活動の促進
- 環境配慮
- ・ 役割・責任（社会的責任）
- ・ 納税という役割
- ・ 企業は地域に支えられて存続していることを認識すべき
- ・ ワークシェアリングの徹底、職員がまちづくりに参加しやすい勤務体制の整備
- ・ 地域と職員の関わりあいを自治体はどう整理するか。

市議会の役割・責務

議会の責務

● 説明責任（透明化）

- ・ 議会の役割、行動の明確化
- ・ 議員の責務の明確化
- ・ 結果責任の明確化
- ・ 責務をどのように実践させるのか。
- ・ 住民代表の議員の役割と行政の関わりをどう規定していくのか。
- ・ 議会は最高の決定機関として、市民の声、ニーズに耳を傾ける必要があるのではないか。

執行機関の役割・責務

執行機関の責務

● ボランティア、NPO支援

- 子ども、高齢者、外国人、障がい者等社会的弱者の自立助成、支援
- 説明責任（透明性を高める。）

- ・ 行政がやらなければならないことの明確化
- ・ 結果責任の明確化（罰則を含む。）
- ・ 受益と負担の費用分担の仕組みを定める。
- ・ 協働とは何かを行政自体が理解すること
- ・ 個々の視点で作られた条例、計画を体系化して整理
- ・ 市職員も市民の一人。まちづくりの専門スタッフとして予算確保、自己啓発、研修、公私にわたり交流の人的ネット
- ・ 行政職員の使命の明確化
- ・ 金銭面以外（ノウハウ等）の支援
- ・ 自治基本条例を推進する意欲が必要
- ・ 責務をどのように実践させるのか。

市政運営の仕組み

協働の位置づけ

- 市民協働の意義、位置付け
- 主体と範囲、枠組み（市民と行政、市民と市民の協働、役割分担）

官民（市民、住民、企業、行政）一体

- 参画意識
- 市民による政策提言の機会の増加、行政の支援
- 地域住民の連携、協力

協働の推進

- タウンミーティングの実施
- 産業の調和、地域間の調和

情報の共有

- 市民と議会・行政、市民と市民の情報の共有化

審議会・懇談会

● 審議会の役割

行政評価

- 市民による行政評価（オンブズパーソン）

市民委員会の設置

住民投票

- 住民責任を明確にするための住民投票制度

地域自治

- 地域自治の推進、地区分権による小さな政府への志向
- 地域自治（まちづくり）に必要な費用の負担（支援）のあり方
- 小学校区単位の地域自治制度
- 意見、要望、苦情等に対する速やかな応答をする機関の設置
- 地域における情報発信、情報共有

情報公開

● 情報公開

情報提供、多様な提供手段の確保

行政評価

● 執行機関や議会の監視・評価制度

健全財政

● 効果的な財政運営

● 財政規律の確立

- 複式簿記の導入（会計制度の変更）、バランスシートの作成

- ・ 脱！！おまかせ民主主義
- ・ 市民協働というが、行政の考える協働と市民が考える協働に違いがある。
- ・ 成熟した市民意識の持ち主以外の市民の参画機会をどう作るか。
- ・ 地域や行政に関わりやすくなる制度をつくってあげる。
- ・ 市民、行政、企業の協働を具体化する。
- ・ 市民は自分で決められることが増えて欲しいと思っている。
- ・ 男女の協働を推進し、開かれた宇都宮市に変えていきたい。
- ・ 行政は、できればこれまでの行政サービスで市民ができるることはやってもらいたい。
- ・ 地域として意思決定するための、情報の共有化に関するルールを明確にする。
- ・ 市民参加を活発効果的にするための情報共有
- ・ 情報を市民にもっとわかりやすくしていくことに努力する。
- ・ 自立した地方にするには、自己決定できる仕組みが必要
- ・ 意思決定はニア・イズ・ベストである。
- ・ 地域の課題（ニーズ）は地域住民が知っている。
- ・ 市や地域等がそれぞれ独特のまちづくりをしていく必要がある。

- ・ 地区行政の重要性
- ・ まちづくり活動への支援
- ・ 常日頃からの情報の受・発信を幅広く行うべき
- ・ 情報の非対称性をなくすための努力が必要（特に行政）
- ・ 今までの事業を公表し、つきあわせを行うことで、新たな事業を協働してつくりあげる。
- ・ 自治は、財政規律をこわしやすい傾向がある。
- ・ 国→地方の権力移行の必然性 ①現場主義に基づく効果的政策を ②金の使い道、賢く利用
- ・ 行政の変革、市民の目線からの改革の継続
- ・ 政策（事業）の継続性への対応 ①市長、議員出馬にはマニフェストを明示 ②マニフェスト項目を市民が選挙立候補者へ提示
- ・ 地域自治を向上させるため、県への働きかけを行うこと。
- ・ 他の市町村に対し優れているものの推進や、他の市町村に対し立ち遅れているものの改善を図る仕組みを定められないか。
- ・ 自治には、陥りやすい限界もある（内向指向のみ生まれやすい。）